

■ なおもトランプ関税の行方に関心

全体にタカ派的な印象が強い今回の政策会合であった。

昨日（29日）まで行われていた米連邦公開市場委員会（FOMC）では、市場の事前予想通りに政策金利が据え置かれ、声明においては労働市場についての認識を「概して緩みつつある」から「堅調」に修正した。また、インフレに関しては前回と同様「幾分高止まりしている」としながらも、今回は「2%の目標に向けて進展してきた」との表現を“削除”している。

政策方針の決定において何より重要視される「雇用」と「物価」が、ともに今は金融緩和の要なしとしているわけであるから、米連邦準備理事会（FRB）が今後の利下げに慎重な姿勢を示すのも道理である。パウエルFRB議長は会見で、3月利下げについての質問に「調整を急ぐ必要はない」と再び言及。3月の利下げ期待は一段と後退し、短期金融市場では20%程度まで確率が縮小してきている。次の利下げは早くても6月以降というのが、目下の市場の見立てということになる。

もっとも、今回の声明からインフレに関する文言が削除されたことについて、パウエル氏は「特に何かを示唆するものではない」と説明しており、そこは「まだ曖昧にしておきたい」との意向が透けて見えるところでもある。

確かに、今月14日、15日に発表された12月の米生産者物価指数（PPI）や米消費者物価指数（CPI）の結果が、インフレ再燃への警戒を強めていた市場に安心感を与えたことは、いまだ記憶に新しい。しかし、それは「あくまでトランプ米大統領が就任する前のデータ」であることも事実で、今後のインフレの行方に明確なヒントを与えるものとは言えない。

なおもトランプ関税については不透明な部分が多くあり、実際、米大統領に就任した当初に比べると徐々に「より強硬な姿勢で臨む可能性も十分にある」との感が強まっているように思われる。

米ホワイトハウスは、トランプ大統領がカナダとメキシコからの輸入品に25%の関税を課し、中国からの輸入品に10%の追加関税を課す時期について、引き続き「2月1日」で検討を進めていると伝わる。メキシコとカナダは移民を取り締まる姿勢を打ち出そうと、米国との国境で相次ぎ対応に乗り出している模様（メキシコ大統領は関税回避に自信があるとの見解を示している）だが、もはや時間的猶予は限られてきている。

ただし、明日（31日）発表される12月分の米個人消費支出（PCE）物価指数については、同月の米PPIや米CPIの結果が一部に反映されることとなるわけで、仮に弱めの結果となれば市場は素直に一旦ドル売りで反応する可能性もあると見られる。

難しいのは、米PCEの発表前に本日の欧州中央銀行（ECB）理事会の結果と、明日の東京都都区消費者物価指数（CPI・1月）の発表が控えていることである。

ECB理事会については、すでに市場で0.25%ポイントの利下げが確実視されており、その点は「もはや織り込み済み」ということになるのかもしれないが、次回以降も連続利下げに踏み切るかどうかについては、今のところアナリストの間でも見方が分かれている。また、東京都都区消費者物価指数については全国の物価の先行指標となるだけに、仮に強めの結果となった場合には相応に円買いの流れが強まる可能性もある。

ドル/円については、依然として21日移動平均線（21日線・現在は156.54円）が上値抵抗として意識されている一方で、下値は一目均衡表の日足「雲」上限（現在は154.24円処）がサポートする格好となっている。当面は、この上下2円ほどのレンジ内での動きに留まるかどうかの一つの焦点ということになろう。また、ユーロ/ドルについては目下のところ21日線（現在は1.0356ドル処）が下値サポートとして意識されており、一つには同サポートが機能し続けるかどうか注目しておくことが重要と思われる。

（01月30日 10:35）